



平成27年9月14日

各 位

会 社 名 株式会社リンクアンドモチベーション



代表者名 代表取締役会長 小笹 芳央

(コード：2170、東証第1部)

問合せ先 取締役 グループデザイン本部担当 大野 俊一

(TEL. 03-3538-8558)

(訂正)「平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年9月14日付『「過年度有価証券報告書等の訂正報告書および平成27年12月期第2四半期報告書提出完了」ならびに「過年度決算短信の訂正および平成27年12月期第2四半期決算短信」に関するお知らせ』にてお知らせいたしましたとおり、過年度の決算訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成26年11月14日付「平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL http://www.lmi.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 グループデザイン本部担当 (氏名)大野 俊一 (TEL)03(3538)8558
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	20,594	23.9	877	7.3	843	7.1	283	△21.1
25年12月期第3四半期	16,626	21.8	817	39.8	786	38.1	359	30.3

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 286百万円 (△22.3%) 25年12月期第3四半期 368百万円 (34.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
26年12月期第3四半期	円 銭 2.74	円 銭 —
25年12月期第3四半期	3.70	—

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成25年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を実施しました。1株当たり四半期(当期)純利益額については、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	17,340	6,288	36.3
25年12月期	10,320	3,755	36.4

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 6,288百万円 25年12月期 3,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	300.00	150.00	150.00	90.00	690.00
26年12月期	90.00	1.10	1.10		
26年12月期(予想)				1.10	93.3

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	37.6	2,120	43.7	2,080	45.7	1,100	38.6	9.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
-
- (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期3Q	113,068,000株	25年12月期	107,968,000株
② 期末自己株式数	200株	25年12月期	11,088,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	103,457,338株	25年12月期3Q	96,880,000株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。平成25年度12月期第3四半期の株式数についても、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(注) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。平成25年度12月期第3四半期、平成25年度12月期及び平成26年度12月期第3四半期の株式数についても、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

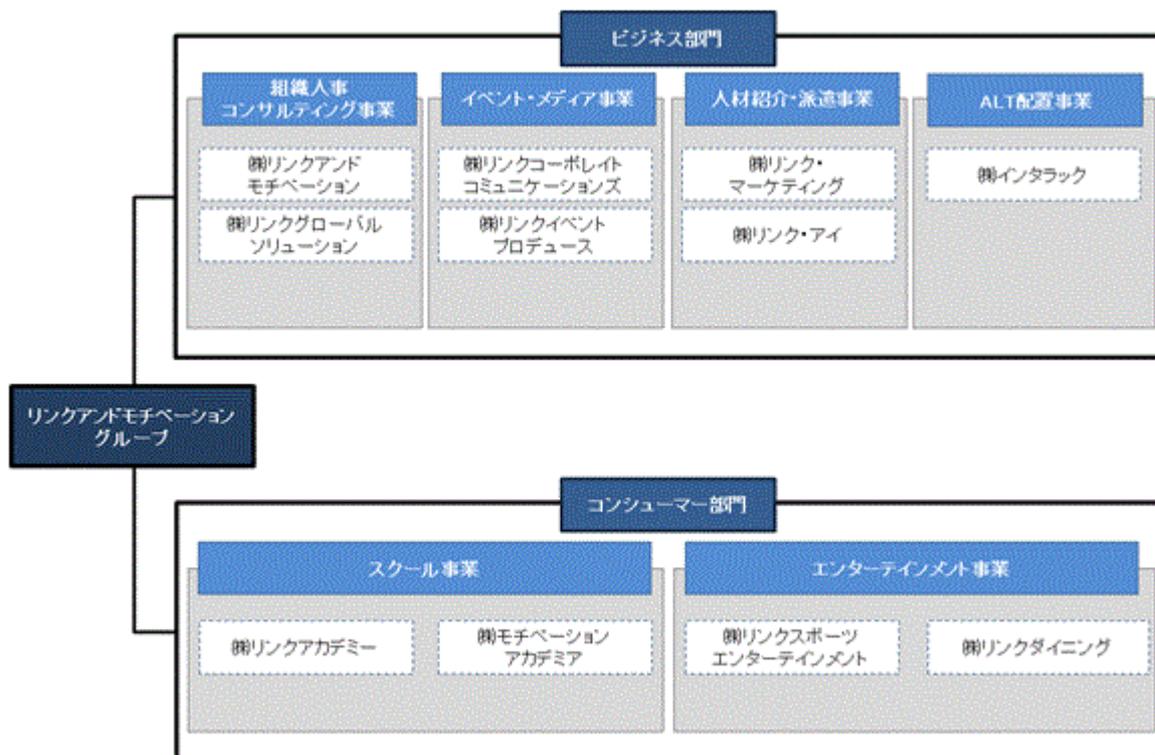
(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、足元では消費税増税影響の長期化や悪天候により個人消費が鈍化するなど、不安定な要素も散見されました。

このような経営環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高20,594,280千円（前年同四半期比123.9%）、売上総利益7,388,315千円（同115.6%）、営業利益877,072千円（同107.3%）、経常利益843,189千円（同107.1%）、四半期純利益283,525千円（同78.9%）と堅調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

ビジネス部門は、企業や学校等の法人をお客様としてビジネス展開している部門であります。当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを活用し、組織を取り巻くステークホルダーとの関係性を強化することで組織力を向上させるサービスや人材育成支援を展開しております。

当該セグメントでは、4月よりインタラック社が連結範囲に加わったことが大きく影響し、当第3四半期連結累計期間における売上高およびセグメント利益は、売上高15,061,975千円(同144.9%)、セグメント利益5,630,420千円(同136.9%)と、前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(組織人事コンサルティング事業)

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,377,491千円(同110.9%)、売上総利益2,662,766千円(同111.4%)となりました。

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、モチベーションエンジニアリングの技術を結集して型化された管理職研修や新入社員研修およびグローバル人材育成研修等のパッケージ商品、組織や個人のモチベーション状態を把握する診断ツールの拡販により、売上高・売上総利益ともに増加いたしました。

今後は、今秋より企業の採用活動が本格化する流れに合わせて、顧客と応募者のベストマッチを実現するサービスを強化し、採用コンサルティングサービスの更なる拡販に注力して参ります。また、引き続き高利益率パッケージ商品の拡販に注力しながら、当第3四半期連結累計期間においても事業が堅調に推移したグローバル人材育成に注力し、グループインしたインタラック社のノウハウも活用して企業のグローバル化支援の拡大を推進して参ります。

(イベント・メディア事業)

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,236,832千円(同81.5%)、売上総利益は801,305千円(同96.8%)となりました。

当該事業は、モチベーションカンパニーを創り上げるために、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味や理解を促進し組織活性を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当第3四半期連結累計期間については、利益率の高いサービスの拡充に注力いたしました。高原価率の広告請負サービスの提供を中止し、モチベーションエンジニアリング技術との親和性の高い社内イベントやステークホルダー向けのコミュニケーションツールの拡販を推進して参りました。高原価率の広告請負サービスの提供を中止したことに伴い、売上高について前年同四半期比で大幅な減少に繋がりました。一方で、周年記念イベントを始めとした利益率の高い企画型の社内イベントの拡販が功を奏し、前年同四半期比で利益率向上を実現しています。

今後は、モチベーションエンジニアリング技術をサービスに注入することで、差別優位性の高い更に高利益率な商品を開発し、売上の安定化に努めて参ります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,460,323千円(同110.0%)、売上総利益は1,340,442千円(同109.7%)となりました。

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、アパレルや携帯ショップの販売員の派遣や企業の営業活動を代行する営業販売派遣・代行業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間については、企業の人員補強ニーズが高く、主力サービスであるアパレル販売店等への販売職派遣をはじめ、営業職・事務職派遣のスタッフ稼働数が増加したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。スタッフの採用環境が厳しさを増す中、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを駆使し、企業とスタッフのマッチング精度を向上させることで、スタッフの稼働の長期化を実現しております。その結果、スタッフ募集費用の削減に成功し、売上総利益も前年同四半期比で増加いたしました。

今後もこれまでの事業方針を継続しながら、収益力向上を図るためのスタッフ稼働を促進して参ります。モチベーションエンジニアリング技術を駆使し、企業ニーズへのマッチング精度を高めてスタッフ稼働の長期化を更に促進させることで、募集コストの削減を続けて参ります。また、当社グループのスクール事業でスキルアップした個人にスタッフ登録を促し、企業への派遣や紹介につなげる活動も更に加速させることで、グループ資産の有効活用を図るとともに、募集コストを更に削減して参ります。

(ALT配置事業)

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,499,650千円、売上総利益は1,120,849千円となりました。

当該事業は、2014年4月に株式取得したインタラック社の主要事業で、全国の小・中学校などへの外国人指導助手(ALT)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。インタラック社は、ALT配置事業の取引実績において民間企業でNO.1の実績であります。本事業は長年の顧客との信頼がポイントであり、商機が年に数回と限られているため、参入障壁が高い業態となっております。2020年に開催される東京オリンピックに向けて、小・中学校の学習指導要領において英語力強化の傾向は高まる中で、インタラック社はこれまで培ってきたALTの労務管理力によりクオリティの高いALT派遣が実現されており、事業は堅調に推移しております。

今後は、組織人事コンサルティング事業で培った組織活性化支援をインタラック社にも導入し、更なる事業の拡大を目指して参ります。

《コンシューマー部門》

コンシューマー部門では、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマーを対象としたビジネスに適用し、サービスを展開しております。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は6,334,268千円(同91.8%)、セグメント利益は2,156,985千円(同88.6%)と、前年同四半期比で減少いたしました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(スクール事業)

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,875,872千円(同89.1%)、売上総利益は1,975,107千円(同84.6%)となりました。

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールの展開の2つに大別されます。学習塾の展開では、モチベーションアカデミアをサービスブランドに掲げ、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキルを鍛える場を提供しております。キャリアスクールの展開では、パソコンスクールのAVIVA、資格スクールのDAIEI、語学スクールのAVIVAイングリッシュの3つをサービスブランドに掲げ、PCスキル、語学スキル等のリテラシースキル向上支援とともに資格取得に向けた支援をワンストップで提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、キャリアスクールの展開において、不採算拠点や隣接拠点の統廃合、管理本部の統合によりコスト圧縮を図り、損益分岐点の低い事業体への変革を推進して参りました。その結果、拠点統廃合に伴う受講生の減少により、売上高・売上総利益ともに減少し、統合・撤退費用の一部が営業利益の圧縮にも影響する結果となりました。学習塾の展開では、モチベーションアカデミアの既存生徒からの紹介等により生徒数が順調に増加し、売上高・売上総利益ともに増加しております。

今後スクール事業においては、機能統合をスピーディーに推し進めることに加えて、収益性の高い事業体への改革を加速して参ります。そして、これまで以上に既存顧客のロイヤリティ向上並びに新規顧客の更なる獲得に向けてスクール事業全体の付加価値向上を目指して参ります。今後は語学スキルの提供にも力を入れ、トータルキャリアスクールの確立を目指すとともに、ビジネス部門の人材紹介・派遣事業と連携し、キャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービス提供の確立を目指して参ります。

(エンターテインメント事業)

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、483,357千円(同107.9%)、売上総利益は189,784千円(同181.2%)となりました。

当該事業は、個人の“生きがいを創出する”をコンセプトに、プロバスケットボールチームの運営と、イタリアンレストランを経営しております。プロバスケットボールチーム運営では、栃木に拠点を構えるリンク栃木ブレックスを運営し、試合観戦のチケット販売やグッズ販売、スポンサー料などを主な売上としております。イタリアンレストランについては、リンクダイニングの名称で銀座に1店舗を出店しております。この2事業の売上高・売上総利益を計上しております。

当第3四半期連結累計期間において、リンク栃木ブレックスの運営において、チームのプレーオフ進出に伴って試合期間が延長したことにより、チケット販売が好調に推移いたしました。また、プレーオフ進出に伴って高利益率のスポンサー収入が増加し、売上総利益が増加いたしました。リンクダイニングについても、事業は堅調に推移し、売上高・売上総利益ともに前年同四半期比で増加しております。

今後は、引き続きモチベーションエンジニアリング技術を駆使して独自性のある事業展開を目指して参ります。特にリンク栃木ブレックスにおいては、2009-2010シーズンでチームをリーグ優勝に導いたトーマス・ウィスマン氏が、2014-2015シーズンに再びヘッドコーチとして就任いたします。引き続き、地域密着で地元のコアファンを増やすとともに、チーム力を向上させることで再びリーグ優勝を目指し、対外的なPRもこれまで以上に注力いたします。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の財政状態は総資産が17,340百万円(前期末比7,019百万円増)、負債が11,051百万円(前期末比4,486百万円増)、純資産が6,288百万円(前期末比2,532百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の通期連結業績予測につきましては、平成26年5月9日に公表しました予測数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
平成26年4月30日に株式会社インタラックの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,487	1,013,888
受取手形及び売掛金	2,582,310	3,422,976
商品	117,579	103,423
仕掛品	212,041	451,871
原材料及び貯蔵品	17,804	40,109
前払費用	252,290	326,200
繰延税金資産	293,924	341,239
短期貸付金	343	31,754
未収還付法人税等	1,031	82
その他	141,677	111,494
貸倒引当金	△29,636	△23,974
流動資産合計	4,144,854	5,819,064
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	661,360	954,696
減価償却累計額	△398,624	△494,168
建物附属設備(純額)	262,736	460,528
車両運搬具	8,812	11,933
減価償却累計額	△8,728	△11,036
車両運搬具(純額)	83	896
工具、器具及び備品	547,665	656,186
減価償却累計額	△462,740	△518,774
工具、器具及び備品(純額)	84,924	137,411
リース資産	283,755	443,049
減価償却累計額	△111,551	△179,845
リース資産(純額)	172,203	263,203
有形固定資産合計	519,948	862,040
無形固定資産		
のれん	3,821,745	7,906,345
ソフトウェア	288,726	465,793
その他	3,282	21,909
無形固定資産合計	4,113,754	8,394,048
投資その他の資産		
投資有価証券	213,683	943,653
敷金及び保証金	1,229,825	1,224,711
繰延税金資産	14,984	1,345
破産更生債権等	8,977	13,124
その他	83,889	83,531
貸倒引当金	△8,977	△13,124
投資その他の資産合計	1,542,382	2,253,242
固定資産合計	6,176,085	11,509,331
繰延資産		
株式交付費	-	12,039
繰延資産合計	-	12,039
資産合計	10,320,940	17,340,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,376	224,694
短期借入金	260,273	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	327,240	673,512
未払金	1,031,929	1,557,102
リース債務	65,125	104,198
未払費用	116,793	144,541
未払法人税等	374,027	277,375
未払消費税等	183,402	495,820
前受金	2,002,319	1,717,160
賞与引当金	226,747	199,723
役員賞与引当金	-	1,447
店舗閉鎖損失引当金	23,299	1,898
その他	124,985	325,354
流動負債合計	5,071,520	7,622,830
固定負債		
長期借入金	1,054,980	2,920,566
リース債務	124,428	184,606
繰延税金負債	6,422	36,197
資産除去債務	49,218	70,018
その他	258,414	217,599
固定負債合計	1,493,463	3,428,987
負債合計	6,564,984	11,051,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	1,380,610
資本剰余金	734,595	2,146,648
利益剰余金	2,768,778	2,753,545
自己株式	△731,840	△44
株主資本合計	3,751,283	6,280,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,672	4,991
繰延ヘッジ損益	-	1,234
為替換算調整勘定	-	1,632
その他の包括利益累計額合計	4,672	7,858
純資産合計	3,755,955	6,288,617
負債純資産合計	10,320,940	17,340,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,626,733	20,594,280
売上原価	10,236,348	13,205,965
売上総利益	6,390,385	7,388,315
販売費及び一般管理費	5,572,646	6,511,242
営業利益	817,738	877,072
営業外収益		
受取利息	1,612	312
受取配当金	515	112
受取手数料	12,107	34,681
その他	6,854	8,895
営業外収益合計	21,089	44,001
営業外費用		
支払利息	29,321	34,022
支払手数料	14,993	39,087
その他	7,548	4,775
営業外費用合計	51,862	77,884
経常利益	786,965	843,189
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,652	-
退職給付制度終了益	27,680	-
その他	736	-
特別利益合計	35,068	-
特別損失		
固定資産除却損	2,707	4,203
減損損失	17,119	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	1,898
事業構造改善費用	2,614	35,706
その他	5,031	-
特別損失合計	27,471	41,808
税金等調整前四半期純利益	794,562	801,381
法人税等	435,209	517,855
少数株主損益調整前四半期純利益	359,353	283,525
四半期純利益	359,353	283,525

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	359,353	283,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,575	318
繰延ヘッジ損益	-	1,234
為替換算調整勘定	-	1,632
その他の包括利益合計	9,575	3,185
四半期包括利益	368,929	286,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,929	286,711

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成26年6月10日付で、公募による新株式発行及び公募による自己株式の処分による払込みを受けました。また、平成26年6月25日付で、大和証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。当第3四半期連結累計期間において、新株式発行及び第三者割当増資により、資本金が400,860千円、資本準備金が400,860千円それぞれ増加しました。また、自己株式の処分により、その他資本剰余金が1,011,193千円増加し、自己株式が731,840千円減少しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末においては資本金が1,380,610千円、資本剰余金が2,146,648千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,937,573	6,689,160	16,626,733	—	16,626,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	454,769	213,503	668,273	△668,273	—
計	10,392,342	6,902,664	17,295,006	△668,273	16,626,733
セグメント利益 (注) 2	4,112,152	2,434,602	6,546,754	△156,369	6,390,385

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注) 2. セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第3四半期連結累計期間に大栄教育システム株式会社(平成25年12月に株式会社リンクアカデミーに統合)を連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「コンシューマー部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるコンシューマー部門の資産の増加額は621,520千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマー部門」セグメントにおいて、大栄教育システム株式会社(平成25年12月に株式会社リンクアカデミーに統合)の株式取得により、のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,280,979千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,772,439	5,821,841	20,594,280	—	20,594,280
セグメント間の 内部売上高又は振替高	289,535	512,427	801,962	△801,962	—
計	15,061,975	6,334,268	21,396,243	△801,962	20,594,280
セグメント利益 (注)2	5,630,420	2,156,985	7,787,406	△399,091	7,388,315

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2. セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第3四半期連結累計期間に株式会社インタラックを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「ビジネス部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるビジネス部門の資産の増加額は2,819,248千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネス部門」セグメントにおいて、株式会社インタラックの株式取得により、のれんの金額が増加しています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては4,463,042千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(修正前)



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL http://www.lmi.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 グループデザイン本部担当 (氏名)大野 俊一 (TEL)03(3538)8558
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	20,594	23.9	839	0.2	805	△0.2	272	△26.6
25年12月期第3四半期	16,626	21.8	837	43.3	807	41.6	371	34.7

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 275百万円(△27.6%) 25年12月期第3四半期 381百万円(39.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
26年12月期第3四半期	円 銭 2.55	円 銭 —
25年12月期第3四半期	3.83	—

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成25年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を実施しました。1株当たり四半期(当期)純利益額については、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	17,340	6,316	36.4
25年12月期	10,371	3,794	36.6

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 6,316百万円 25年12月期 3,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	300.00	150.00	150.00	90.00	690.00
26年12月期	90.00	1.10	1.10		
26年12月期(予想)				1.10	93.3

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、それぞれ株式分割を実施しました。平成25年12月期の年間配当金について\$MSPC; については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(注) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。平成26年12月期の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	37.6	2,120	36.1	2,080	37.7	1,100	32.2	9.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期3Q	113,068,000株	25年12月期	107,968,000株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

26年12月期3Q	200株	25年12月期	11,088,000株
-----------	------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	106,569,426株	25年12月期3Q	96,880,000株
-----------	--------------	-----------	-------------

(注) 平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。平成25年度12月期第3四半期の株式数についても、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(注) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。平成25年度12月期第3四半期、平成25年度12月期及び平成26年度12月期第3四半期の株式数についても、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

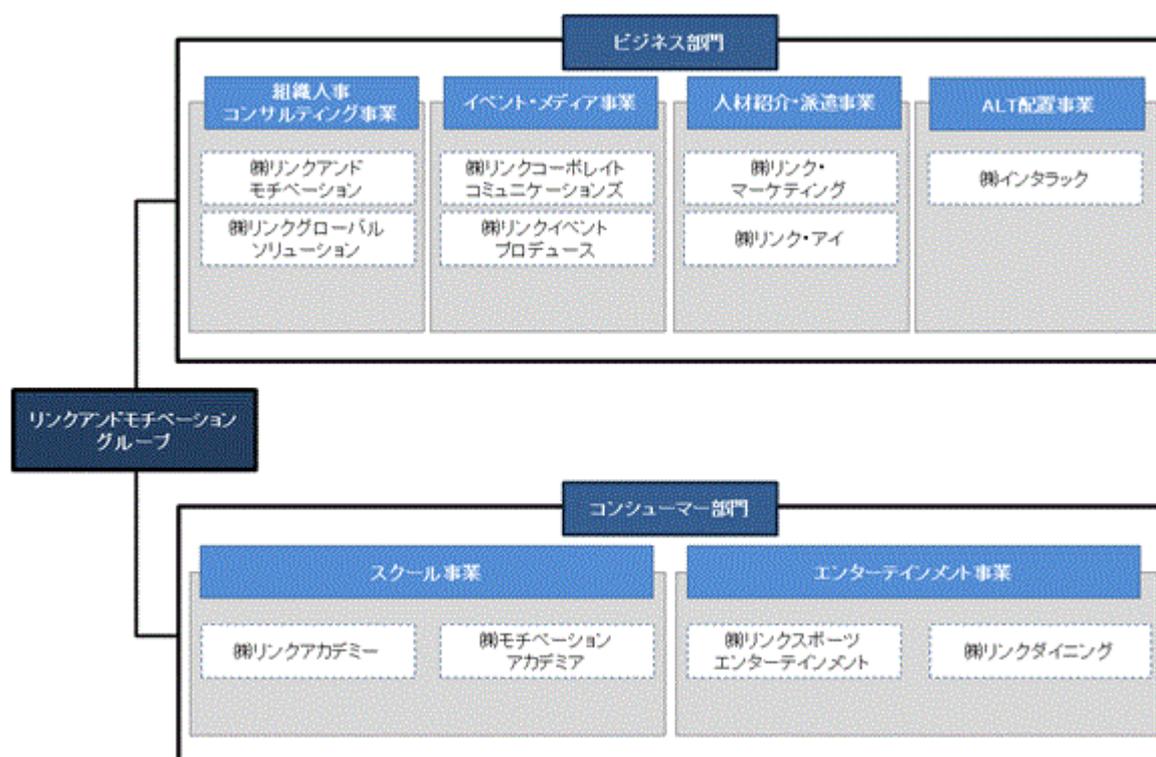
(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、足元では消費税増税影響の長期化や悪天候により個人消費が鈍化するなど、不安定な要素も散見されました。

このような経営環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高20,594,280千円(前年同四半期比123.9%)、売上総利益7,305,107千円(同114.0%)、営業利益839,345千円(同100.2%)と堅調に推移しております。一方で、借入金の増加に伴う支払利息の増加により経常利益805,462千円(同99.8%)と前年同四半期比で微減、また拠点の統廃合に伴う特別損失の増加並びに見積実効税率の上昇により四半期純利益272,605千円(同73.4%)と前年同四半期比で大幅に減少しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

ビジネス部門は、企業や学校等の法人をお客様としてビジネス展開している部門であります。当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを活用し、組織を取り巻くステークホルダーとの関係性を強化することで組織力を向上させるサービスや人材育成支援を展開しております。

当該セグメントでは、4月よりインタラック社が連結範囲に加わったことが大きく影響し、当第3四半期連結累計期間における売上高およびセグメント利益は、売上高15,061,975千円(同144.9%)、セグメント利益5,554,647千円(同134.4%)と、前年同四半期と比較して増加いたしました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(組織人事コンサルティング事業)

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,377,491千円(同110.9%)、売上総利益2,659,748千円(同111.3%)となりました。

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、モチベーションエンジニアリングの技術を結集して型化された管理職研修や新入社員研修およびグローバル人材育成研修等のパッケージ商品、組織や個人のモチベーション状態を把握する診断ツールの拡販により、売上高・売上総利益ともに増加いたしました。

今後は、今秋より企業の採用活動が本格化する流れに合わせて、顧客と応募者のベストマッチを実現するサービスを強化し、採用コンサルティングサービスの更なる拡販に注力して参ります。また、引き続き高利益率パッケージ商品の拡販に注力しながら、当第3四半期連結累計期間においても事業が堅調に推移したグローバル人材育成に注力し、グループインしたインタラック社のノウハウも活用して企業のグローバル化支援の拡大を推進して参ります。

(イベント・メディア事業)

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,236,832千円(同81.5%)、売上総利益は801,297千円(同96.8%)となりました。

当該事業は、モチベーションカンパニーを創り上げるために、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味や理解を促進し組織活性を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当第3四半期連結累計期間については、利益率の高いサービスの拡充に注力いたしました。高原価率の広告請負サービスの提供を中止し、モチベーションエンジニアリング技術との親和性の高い社内イベントやステークホルダー向けのコミュニケーションツールの拡販を推進して参りました。高原価率の広告請負サービスの提供を中止したことに伴い、売上高について前年同四半期比で大幅な減少に繋がりました。一方で、周年記念イベントを始めとした利益率の高い企画型の社内イベントの拡販が功を奏し、前年同四半期比で利益率向上を実現しています。

今後は、モチベーションエンジニアリング技術をサービスに注入することで、差別優位性の高い更に高利益率な商品を開発し、売上の安定化に努めて参ります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,460,323千円(同110.0%)、売上総利益は1,340,442千円(同109.7%)となりました。

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、アパレルや携帯ショップの販売員の派遣や企業の営業活動を代行する営業販売派遣・代行業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間については、企業の人員補強ニーズが高く、主力サービスであるアパレル販売店等への販売職派遣をはじめ、営業職・事務職派遣のスタッフ稼働数が増加したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。スタッフの採用環境が厳しさを増す中、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを駆使し、企業とスタッフのマッチング精度を向上させることで、スタッフの稼働の長期化を実現しております。その結果、スタッフ募集費用の削減に成功し、売上総利益も前年同四半期比で増加いたしました。

今後もこれまでの事業方針を継続しながら、収益力向上を図るためのスタッフ稼働を促進して参ります。モチベーションエンジニアリング技術を駆使し、企業ニーズへのマッチング精度を高めてスタッフ稼働の長期化を更に促進させることで、募集コストの削減を続けて参ります。また、当社グループのスクール事業でスキルアップした個人にスタッフ登録を促し、企業への派遣や紹介につなげる活動も更に加速させることで、グループ資産の有効活用を図るとともに、募集コストを更に削減して参ります。

(ALT配置事業)

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,499,650千円、売上総利益は1,120,849千円となりました。

当該事業は、2014年4月に株式取得したインタラック社の主要事業で、全国の小・中学校などへの外国人指導助手(ALT)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。インタラック社は、ALT配置事業の取引実績において民間企業でNO.1の実績であります。本事業は長年の顧客との信頼がポイントであり、商機が年に数回と限られているため、参入障壁が高い業態となっております。2020年に開催される東京オリンピックに向けて、小・中学校の学習指導要領において英語力強化の傾向は高まる中で、インタラック社はこれまで培ってきたALTの労務管理力によりクオリティの高いALT派遣が実現されており、事業は堅調に推移しております。

今後は、組織人事コンサルティング事業で培った組織活性化支援をインタラック社にも導入し、更なる事業の拡大を目指して参ります。

《コンシューマー部門》

コンシューマー部門では、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマーを対象としたビジネスに適用し、サービスを展開しております。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は6,334,268千円(同91.8%)、セグメント利益は2,156,992千円(同88.6%)と、前年同四半期比で減少いたしました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(スクール事業)

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,875,872千円(同89.1%)、売上総利益は1,975,123千円(同84.6%)となりました。

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールの展開の2つに大別されます。学習塾の展開では、モチベーションアカデミアをサービスブランドに掲げ、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキルを鍛える場を提供しております。キャリアスクールの展開では、パソコンスクールのAVIVA、資格スクールのDAIEI、語学スクールのAVIVAイングリッシュの3つをサービスブランドに掲げ、PCスキル、語学スキル等のリテラシースキル向上支援とともに資格取得に向けた支援をワンストップで提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、キャリアスクールの展開において、不採算拠点や隣接拠点の統廃合、管理本部の統合によりコスト圧縮を図り、損益分岐点の低い事業体への変革を推進して参りました。その結果、拠点統廃合に伴う受講生の減少により、売上高・売上総利益ともに減少し、統合・撤退費用の一部が営業利益の圧縮にも影響する結果となりました。学習塾の展開では、モチベーションアカデミアの既存生徒からの紹介等により生徒数が順調に増加し、売上高・売上総利益ともに増加しております。

今後スクール事業においては、機能統合をスピーディーに推し進めることに加えて、収益性の高い事業体への改革を加速して参ります。そして、これまで以上に既存顧客のロイヤリティ向上並びに新規顧客の更なる獲得に向けてスクール事業全体の付加価値向上を目指して参ります。今後は語学スキルの提供にも力を入れ、トータルキャリアスクールの確立を目指すとともに、ビジネス部門の人材紹介・派遣事業と連携し、キャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービス提供の確立を目指して参ります。

(エンターテインメント事業)

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、483,357千円(同107.9%)、売上総利益は189,784千円(同181.2%)となりました。

当該事業は、個人の“生きがいを創出する”をコンセプトに、プロバスケットボールチームの運営と、イタリアンレストランを経営しております。プロバスケットボールチーム運営では、栃木に拠点を構えるリンク栃木ブレックスを運営し、試合観戦のチケット販売やグッズ販売、スポンサー料などを主な売上としております。イタリアンレストランについては、リンクダイニングの名称で銀座に1店舗を出店しております。この2事業の売上高・売上総利益を計上しております。

当第3四半期連結累計期間において、リンク栃木ブレックスの運営において、チームのプレーオフ進出に伴って試合期間が延長したことにより、チケット販売が好調に推移いたしました。また、プレーオフ進出に伴って高利益率のスポンサー収入が増加し、売上総利益が増加いたしました。リンクダイニングについても、事業は堅調に推移し、売上高・売上総利益ともに前年同四半期比で増加しております。

今後は、引き続きモチベーションエンジニアリング技術を駆使して独自性のある事業展開を目指して参ります。特にリンク栃木ブレックスにおいては、2009-2010シーズンでチームをリーグ優勝に導いたトーマス・ウィスマン氏が、2014-2015シーズンに再びヘッドコーチとして就任いたします。引き続き、地域密着で地元のコアファンを増やすとともに、チーム力を向上させることで再びリーグ優勝を目指し、対外的なPRもこれまで以上に注力いたします。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の財政状態は総資産が17,340百万円(前期末比6,969百万円増)、負債が11,023百万円(前期末比4,447百万円増)、純資産が6,316百万円(前期末比2,521百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の通期連結業績予測につきましては、平成26年5月9日に公表しました予測数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
平成26年4月30日に株式会社インタラックの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,487	1,013,888
受取手形及び売掛金	2,582,310	3,422,976
商品	117,579	103,423
仕掛品	295,255	451,871
原材料及び貯蔵品	17,804	40,109
前払費用	252,290	326,200
繰延税金資産	261,166	341,239
短期貸付金	343	31,754
未収還付法人税等	1,031	82
その他	141,677	111,494
貸倒引当金	△29,636	△23,974
流動資産合計	4,195,311	5,819,064
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	661,360	954,696
減価償却累計額	△398,624	△494,168
建物附属設備(純額)	262,736	460,528
車両運搬具	8,812	11,933
減価償却累計額	△8,728	△11,036
車両運搬具(純額)	83	896
工具、器具及び備品	547,665	656,186
減価償却累計額	△462,740	△518,774
工具、器具及び備品(純額)	84,924	137,411
リース資産	283,755	443,049
減価償却累計額	△111,551	△179,845
リース資産(純額)	172,203	263,203
有形固定資産合計	519,948	862,040
無形固定資産		
のれん	3,821,745	7,906,345
ソフトウェア	288,726	465,793
その他	3,282	21,909
無形固定資産合計	4,113,754	8,394,048
投資その他の資産		
投資有価証券	213,683	943,653
敷金及び保証金	1,229,825	1,224,711
繰延税金資産	14,984	1,345
破産更生債権等	8,977	13,124
その他	83,889	83,531
貸倒引当金	△8,977	△13,124
投資その他の資産合計	1,542,382	2,253,242
固定資産合計	6,176,085	11,509,331
繰延資産		
株式交付費	-	12,039
繰延資産合計	-	12,039
資産合計	10,371,397	17,340,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,376	224,687
短期借入金	260,273	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	327,240	673,512
未払金	1,031,929	1,508,121
リース債務	65,125	104,198
未払費用	116,793	144,541
未払法人税等	385,584	294,883
未払消費税等	183,402	499,420
前受金	2,002,319	1,717,160
賞与引当金	226,747	199,723
役員賞与引当金	-	1,447
店舗閉鎖損失引当金	23,299	1,898
その他	124,985	325,354
流動負債合計	5,083,077	7,594,950
固定負債		
長期借入金	1,054,980	2,920,566
リース債務	124,428	184,606
繰延税金負債	6,422	36,197
資産除去債務	49,218	70,018
その他	258,414	217,599
固定負債合計	1,493,463	3,428,987
負債合計	6,576,541	11,023,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	1,380,610
資本剰余金	734,595	2,146,648
利益剰余金	2,807,677	2,781,425
自己株式	△731,840	△44
株主資本合計	3,790,182	6,308,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,672	4,991
繰延ヘッジ損益	-	1,234
為替換算調整勘定	-	1,632
その他の包括利益累計額合計	4,672	7,858
純資産合計	3,794,855	6,316,497
負債純資産合計	10,371,397	17,340,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,626,733	20,594,280
売上原価	10,216,219	13,289,173
売上総利益	6,410,513	7,305,107
販売費及び一般管理費	5,572,646	6,465,761
営業利益	837,866	839,345
営業外収益		
受取利息	1,612	312
受取配当金	515	112
受取手数料	12,107	34,681
その他	6,854	8,895
営業外収益合計	21,089	44,001
営業外費用		
支払利息	29,321	34,022
支払手数料	14,993	39,087
その他	7,548	4,775
営業外費用合計	51,862	77,884
経常利益	807,093	805,462
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,652	-
退職給付制度終了益	27,680	-
その他	736	-
特別利益合計	35,068	-
特別損失		
固定資産除却損	2,707	4,203
減損損失	17,119	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	1,898
事業構造改善費用	2,614	35,706
その他	5,031	-
特別損失合計	27,471	41,808
税金等調整前四半期純利益	814,690	763,654
法人税等	443,145	491,049
少数株主損益調整前四半期純利益	371,545	272,605
四半期純利益	371,545	272,605

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	371,545	272,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,575	318
繰延ヘッジ損益	-	1,234
為替換算調整勘定	-	1,632
その他の包括利益合計	9,575	3,185
四半期包括利益	<u>381,120</u>	<u>275,791</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381,120	275,791

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成26年6月10日付で、公募による新株式発行及び公募による自己株式の処分による払込みを受けました。また、平成26年6月25日付で、大和証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。当第3四半期連結累計期間において、新株式発行及び第三者割当増資により、資本金が400,860千円、資本準備金が400,860千円それぞれ増加しました。また、自己株式の処分により、その他資本剰余金が1,011,193千円増加し、自己株式が731,840千円減少しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末においては資本金が1,380,610千円、資本剰余金が2,146,648千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,937,573	6,689,160	16,626,733	—	16,626,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	454,769	213,503	668,273	△668,273	—
計	10,392,342	6,902,664	17,295,006	△668,273	16,626,733
セグメント利益 (注) 2	4,132,280	2,434,602	6,566,882	△156,369	6,410,513

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注) 2. セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第3四半期連結累計期間に大栄教育システム株式会社(平成25年12月に株式会社リンクアカデミーに統合)を連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「コンシューマー部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるコンシューマー部門の資産の増加額は621,520千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマー部門」セグメントにおいて、大栄教育システム株式会社(平成25年12月に株式会社リンクアカデミーに統合)の株式取得により、のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,280,979千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,772,439	5,821,841	20,594,280	—	20,594,280
セグメント間の 内部売上高又は振替高	289,535	512,427	801,962	△801,962	—
計	15,061,975	6,334,268	21,396,243	△801,962	20,594,280
セグメント利益 (注)2	<u>5,554,647</u>	<u>2,156,992</u>	<u>7,711,639</u>	<u>△406,532</u>	<u>7,305,107</u>

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2. セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第3四半期連結累計期間に株式会社インタラックを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「ビジネス部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるビジネス部門の資産の増加額は2,819,248千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネス部門」セグメントにおいて、株式会社インタラックの株式取得により、のれんの金額が増加しています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては4,463,042千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。